

井上プラン2007

～世界リーディング・ユニバーシティに向けて～

井上プラン2007の公表にあたって

東北大学総長 井上 明久

私は昨年11月に総長就任と同時に総長室を設置し、そのメンバーを中心として2007年度を初年度とするアクションプランの検討を進めておりましたが、このほど「井上プラン2007」をとりまとめましたので、公表いたします。

このプランは人類社会への貢献という揺るぎなき姿勢をもって、「世界リーディング・ユニバーシティ」を目指した戦略実行プランを打ち出したものです。

世界リーディング・ユニバーシティへの挑戦

東北大学は、明治40年(1907年)の建学以来、「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」の理念を掲げ、世界トップレベルの研究・教育を創造してきました。また、研究の成果を社会が直面する諸課題の解決に役立て、指導的人材を育成することによって、平和で公正な人類社会の実現に貢献してきました。

いま、人類社会は地球規模で克服すべき様々な複雑かつ困難な課題に直面しています。東北大学は100年という歴史の中で継承してきた知の蓄積と、絶えざる研究・教育の創造を通して、前途に横たわる諸課題に堂々と立ち向かう先導力となる決意をしています。それこそが「世界リーディング・ユニバーシティ」として人類社会の発展に貢献する大学の姿と考えるからです。

挑戦、創造そして革新

こうした決意をもってこれからの東北大学について考えると、「Challenge(挑戦)」、「Creation(創造)」、「Innovation(革新)」という3つのキーワードを基軸に行動することが重要と考えます。そして核となるのは、これからの人類社会の形成に向けた卓越性の追求をもって取り組む「挑戦」の精神です。

東北大学は「知の継承体」として、不撓不屈な挑戦の精神を持つ人材を数多く輩出し、更には国際社会で指導的な役割を果たす人材を各方面に送り出すことによって、人類社会に対する貢献を果していきます。

また、東北大学は「知の創造体」として、挑戦の精神をエネルギーに世界トップレベルの知を「創造」し、その知を実際に活用することによって、人類社会に対する貢献を果していきます。特に、人類社会の重要課題である地球環境問題、エネルギー問題、食料問題、生命・福祉問題などを解決する「革新」を求めて、横断的学際化(Transdiscipline)を重視した融合領域分野における研究に挑戦していきます。

そして、知の継承であれ、知の創造であれ、それらを支えるものとしての大学の確たる意志が重要になります。この意志は目標設定と深く結びついています。本学がどのような目標に向かって、どのような点に留意しつつ進んでいくか。内外に開かれた「知の経営体」として、その目標達成のための戦略を立て、学内外の様々な英知を結集して努力していくことにより、本学が培った実力を如何なく発揮し、世界最高水準の研究中心大学として輝かしい前途を切り拓いていけると確信しています。

東北大学アクションプラン

「世界リーディング・ユニバーシティ」への道筋として私の任期中に取り組もうとしている重点的な課題について、教育、研究、社会貢献、キャンパス環境、組織・経営という5つの柱ごとにアクションプランをまとめました。

人類社会の様々な課題に挑戦する「世界リーディング・ユニバーシティ」になるという目標は、一朝一夕に実現できるものではありません。大学を取り巻く競争環境が絶えず激しく変化することも忘れてはなりません。しかし、これからの進むべき道程を明確にし、東北大学の素晴らしい教職員、学生、そして同窓生が相互に切磋琢磨をして一体となってその力を発揮できる大学運営に取り組むことで、この目標の達成を目指していきます。財政的に厳しいものがあったとしても不拔な努力と真摯な研鑽によって勇躍前進していきます。この道程を社会や世界の様々な人々に呼びかけ、協働していきたいと考えています。このプランの実現に向けた具体化の過程では、学内外の意見をいただける機会を整備していくことも重要と考えています。

これからの東北大学が果たすべき使命及び活動を皆さまにご理解いただくとともに、多くの方々と共に挑戦していくことにより、社会から信頼、尊敬、そして愛情を得られる大学として人類社会の発展に貢献できるものと私は信じます。東北大学が10年後に総合評価で「世界トップ30位以内」に入る「世界リーディング・ユニバーシティ」を目指していく決意を改めて明らかにし、「井上プラン2007」をここに表明いたします。

1 教育

- ・ 『知の継承体』として、築き上げてきた知を教授する教育システムの再構築を図り、『知の創造体』を担う高度な教養、専門的な知識及び国際的な視野を備えた指導的人材を育成する。

1-(1) 大学教育の根幹となる教養教育の充実

A 東北大学独自の教養教育カリキュラムの再構築

〔背景〕

教養教育は、学生にとって人間力を高め、世界に向けて視野を広げ、専門教育の基礎を確立するために必要不可欠であり、異分野融合研究を創造していくためにも重要である。本学は、教養部廃止後に「学びの転換」を求めて、基礎ゼミなど独自の教養教育カリキュラムを創出してきたが、国際舞台で活躍できる指導的人材を多数輩出していくためには、教養教育カリキュラムの高度化・多様化を一層推進する必要がある。

〔プラン〕

学生のモチベーションを高め、高度な教養が身に付くカリキュラムを編成する。コミュニケーション能力を高める英語教育を強化する。IT、メディアを駆使した高度情報型教育システムを開発する。学部における海外インターンシップ制度を導入して学生の国際化を図る。

大学院生が履修できる教養教育カリキュラムを設置する。優秀な学生を育成する特別優待生制度を検討する。

B 教養教育の実施体制の充実

〔背景〕

教養部の廃止以降、高等教育開発推進センターを中心に教養教育を推進し、実績を上げてきたが、より高度な教養を身に付けた学生の育成には、教養教育の実施体制の更なる整備が必要である。また、国際コミュニケーション能力をはじめとする教養教育を担える幅広い知識と経験のある教員を確保し、学部から大学院へつながる研究の面白さを理解させる講義の充実が急務となっている。

〔プラン〕

教員の資質の一層の向上を図るとともに、教養教育に対し意欲的に取り組む教員を積極的に確保する。あわせて、当該教員に対するインセンティブ及び評価方法について検討する。幅広い知識と深い研究経験のある退職教授が「特務教授（仮称）」として教養教育を担当する制度を検討する。教養教育の意味、意義、効果などを総合的に統括し、科目教員人事にも責任を持てる組織体制の在り方を検討する。

1-(2) 知を創造できる専門教育・大学院教育の充実

A 大学院教育カリキュラムの再構築

〔背景〕

本学では他の国立大学と同様に、大学院重点化以降も学部4年の上に博士課程前期2年、博士課程後期3年のシステムが維持されている。今後、世界最高水準の研究中心大学として発展

していくためには、学部・大学院の一貫教育や、研究を通じて行われる専門教育において様々な能力を持つ学生の習熟度、到達度に対応した多様なカリキュラムが不可欠である。また、博士課程後期への進学者の確保、研究発表において国際的に議論できる大学院生の育成などの対応が必要である。

〔プラン〕

教養教育と専門基礎の上に築き上げられる高度な大学院教育の到達目標を部局ごとに明らかにし、これらにふさわしい独自のカリキュラムを、学部（4年）博士課程前期（2年）博士課程後期（3年）の柔軟な組合せにより構築することを検討する。習熟度、到達度によって学位の授与時期を早めるシステムを検討する。入学から修了まで一貫して英語を用いて行う教育システムを検討する。大学院における海外インターンシップ制度を検討する。外国人教員の積極的雇用を図る。新教員制度の活用による専門教育の充実を図る。大学院定員の再配分を検討する。

B 大学院教育の実施体制の整備

〔背景〕

平成 19 年 4 月より実施される新教員制度は、教員組織の基本構成を教授、准教授、講師、助教及び助手として職務内容を整理し、助教以上の研究に対する独立性を確保するとともに、助教は大学院の講義を担当できる制度となる。この制度を適切に運用することで専門分野数の増加、カリキュラムの柔軟な設計、講座制の見直しなど、教育と研究の体制を大きく改革できる状況になる。

〔プラン〕

各研究科の大学院教育体制をより効率的かつ実効的に改革するため、これまでの大学院教育体制（分野、講座、専攻等）を再編する。各研究科において戦略的研究を通じた教育が可能な体制をつくり、国際高等研究教育機構との連携を図る。

C 教育の国際化の促進

〔背景〕

世界に開かれた大学として、世界規模での質の高い留学生の受入れ及び本学学生の留学態勢を整備し、若い学生間の深い交流や卒業後の連携を一層進めていく必要がある。

〔プラン〕

国際水準の大学や機関とのグローバルネットワークの構築と実効的交流を行う。広く世界から意欲と能力を備えた秀逸な留学生を迎え入れ、東北大学の理念の基に、世界の発展に貢献できる人材を育成する。その際、留学生の日本語教育の充実、及び英語を共通言語とする教育システムの導入を検討する。海外インターンシップ制度を含め、意欲と能力のある本学学生が国際水準の大学に留学するシステムを検討する。国際学術シンポジウム等への学生参加により国際的に通用する自己表現力の向上を図る。

D 異分野融合型新研究分野開発を担う高度な研究人材の育成

〔背景〕

本学では独自に国際高等研究教育院を設置し、異分野融合を志す大学院生に対し 5 年一貫で研究を通じた教育を行っている。また、その出口として優れた博士研究員（ポスドク）に自律的研究を促進する環境を与え、世界に挑戦する研究者を育成する国際高等融合領域研究所の設置を準備している。

〔プラン〕

国際高等研究教育院と国際高等融合領域研究所による国際高等研究教育機構を設立する。異分野融合領域研究を担うことができる新たなカリキュラムを編成する。

E 専門職大学院の成果の評価と改善

〔背景〕

社会の各分野において指導的な役割を担う高度専門職業人の養成に対する期待にこたえて、本学でも法科大学院、公共政策大学院及び会計大学院を設置している。今後の専門職大学院の在り方としては、高度専門職業人の養成をめぐる社会動向を注視しながら、専門職大学院の活動状況等を踏まえた不断の改善に取り組むことが重要である。

〔プラン〕

研究者教員及び実務家教員の一体かつ適切な役割分担による実践を重視した授業を展開する。学部から専門職大学院までの6年間一貫教育カリキュラムの構築を検討する。教育等に関する専門職業人の養成について検討する。社会人が専門職大学院で学ぶことができるシステムを検討する。専門職大学院における学習環境の改善に努める。

1-(3) 新たな教育システムの開発

A eラーニングによる教育システムの拡充

〔背景〕

高度な教育を求める国際社会、効率的講義を要望する遠隔地キャンパス、幅広い生涯教育を期待する広範な地域社会において、大学の知を求める多様な人々がいる。インターネット社会になり、大学はグローバルネットワークを利用して、その知的欲求にこたえる時代となっている。その利用は、学术交流協定校との学术交流の活性化においてもメリットが大きい。

〔プラン〕

東北大学インターネットスクール（ISTU）及び東北大学機関リポジトリ（TOUR）の活用による遠隔地キャンパスでの効率的な講義を開講する。特に国際高等研究教育院における質の高い講義をフィールド研究等を行う優秀な大学院生にも開講する。学术交流協定校とのインターネットを通じた共通講義及び単位互換制度の構築を検討する。インターネット教育を受け新たな社会人入学制度を検討する。

B 企業等の学外団体との連携による講義（寄附講義）の開設

〔背景〕

大学は、企業等の学外団体に対しても開かれた教育研究機関になることが重要となっている。社会経済の激動の中で変貌する企業等の学外団体の先端実務を学ぶ機会が提供されることは、学生に対する教育効果の向上につながるものと期待される。

〔プラン〕

企業等の学外団体からの寄附金を資金として開講する講義（寄附講義）の開設を検討する。

1-(4) 学生支援体制の充実

A 活発な課外活動の育成

〔背景〕

本学で学ぶ学生が学業に加え、体育部・文化部等の課外活動を行うことは、人間関係を築き、社会活動を体験する上で重要となる。また、学生にユニバーシティ・アイデンティティを持たせ、大学全体としての一体感を醸成する上でも重要である。

〔プラン〕

今後創設予定の「東北大学基金」や東北大学教育研究振興財団の助成事業も活用し、学友会組織の充実を図る。課外活動施設の整備を検討する。

B 進路選択に関する情報提供の推進

〔背景〕

学生に対して学部卒業又は大学院修了後の進路選択に関するきめ細やかな情報を提供すること、及び社会との連携を体験する機会を提供することは、学生の将来設計にとって重要である。

〔プラン〕

キャリア支援センターを充実・整備する。国内外インターンシップを実施する。独自の博士研究員（ポスドク）ポストの確保を行う。

1-(5) 意欲的な学生が受験する入試戦略の展開

A 学生募集力の向上

〔背景〕

東北大学は国立大学として日本で3番目に創立された歴史ある大学であり、日本有数の研究中心大学として数々の世界トップクラスの研究成果を発信するとともに、多くの指導的人材を輩出してきた。東北大学は、本学が標榜する理念に共鳴し、研究中心大学で学ぶことを望む学生を求めている。本学の魅力、実力、実績と、それらに裏付けられた質の高い教育を受けることができることを高校生及び大学生に発信することが重要な戦略となる。

〔プラン〕

情報発信・広報活動として高校生対象のわかりやすいホームページを作成する（学部）。また、東北大学の研究成果、活動をわかりやすくホームページ等に掲載する（学部・大学院）。高校と大学の連携による体験入学や、高校における総合的学習等への協力などを行い、大学の研究に触れる機会を用意する（学部）。学会での積極的研究発表等を通じて、本学の研究中心大学としての魅力を発信する（大学院）。学生対象の大学院説明会を開催する（大学院）。東北大学機関リポジトリ（TOUR）の充実を図る（大学院）。

B 入学者選抜方法の改善

〔背景〕

東北大学では一般入試に加え、A0入試及び推薦入試を行い、意欲的な入学者を選抜しているが、あわせて、A0入試及び推薦入試合格後の高校生活における学力及び学習意欲の維持・向上が強く望まれる。また、大学院では他大学からの転入学が増加する傾向にある中で、研究者等としての資質を評価できる入試システムの充実が必要である。

〔プラン〕

知識の評価だけでなく、高校の研究活動などを評価する入試制度を検討する（学部）。A0入試及び推薦入試の合格者に対し、入学決定から入学までの間に大学での受講や研究室体験ができるシステムを検討する（学部）。東北大学同窓会を含めて日本及び世界各地に推薦網を整備する（学部・大学院）。各研究室におけるホームページを充実する（学部・大学院）。

2 研究

- ・ 『知の創造体』として、戦略的独創研究と長期的視野に立つ基盤研究推進のために東北大学独自の最先端の研究体制の再構築を図り、世界トップレベルの研究成果を創出する。

2-(1) 研究中心大学「東北大学」の研究基盤の強化

A 社会的課題にこたえる戦略的研究の推進

〔背景〕

近年、人類社会が直面している重要課題に対して、戦略的研究の公募が増加している。実学尊重を掲げる本学は、これら戦略的研究に対して大いに力を発揮する責務がある。東北大学は、ナノテクノロジー・材料、情報通信、物理、化学などの分野においては引き続き世界トップレベルの研究を牽引することはもとより、人類が近未来に必要なとする独創的研究や科学の振興、そして新たな学術の創成を提案し、実現していく必要がある。

〔プラン〕

社会的ニーズと東北大学の研究シーズ情報を組み合わせることができる戦略的研究支援機構を再編し、研究者が主体的に提案するプログラムの構築に加えて、総長による全学的な見地からの提案によるプログラムの構築を行う。世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラムへ挑戦する。グローバルCOEプログラム等の競争的研究課題の採択件数の増大を図る。

世界トップレベルの研究者の受入体制及び本学研究者の育成体制を整備する（ユニバーシティ・プロフェッサーなど）。

B 特定研究領域の育成による世界最高水準の大学への躍進

〔背景〕

総合科学技術会議は「科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）」の中で生命科学（ライフサイエンス）を重点推進4分野（ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料）の一つとして位置付けている。また、文部科学省は生命科学分野における基礎と応用分野の橋渡し支援プログラムを設定している。

〔プラン〕

既存の生命科学分野（生命科学、農学、医学、歯学、薬学など）の相互関連とミッションの明確化による研究体制を構築する。生命科学研究科研究棟の整備（生命科学研究の効率化）を検討する。

C 長期的視野に立脚した基盤研究の充実

〔背景〕

人類社会や科学の主要課題がいかに変化しても対応できる多様な基盤研究があればこそ、時代に応じた戦略的研究や新たな学術が創成される。真に実力のある総合大学として、長期的視野に立脚した基盤研究体制を充実する必要がある。

〔プラン〕

研究者の主体的な提案に基づく研究資金の確保により、基盤研究の礎を効果的に充実させる。新教員制度の適正運用によって若手教員の独創を活かした研究の推進、分野に規制されない研究チームの編成を推進する。各部局、専攻、研究チーム、教育チーム、そして個人単位における数年単位でのミッションを策定、公表、データベース化する。前記を基に、ミ

ッションに対する評価システムを明確化し公表する。「基盤研究支援機構（仮称）」を整備して、各部局・研究者の自由な発想と独創性のある研究を支援、推進する。

2-(2) 新機軸研究へのチャレンジ

A 国際高等研究教育機構の設立

〔背景〕

新たな学術分野創成には異分野を融合させた研究を行うことが必要になってきている。その原動力として広い視野を持って多角的に思考できる若手研究者の育成が不可欠である。本学は他大学に先駆け、異分野融合を目指して研究教育を行う国際高等研究教育院を独自で設立し、国際高等融合領域研究所の設置を準備している。また、本学では医工学研究分野として先進医工学研究機構（TUBERO）を立ち上げている。

〔プラン〕

国際高等研究教育院と国際高等融合領域研究所による国際高等研究教育機構を設立する。若手専任教員（准教授、助教）博士研究員（ポスドク）を活用した医工学研究分野などの融合領域の研究を推進する。広範かつ深淵な知識、十分な実践経験、指導的教育力を備えた退職教授を「特務教授」とし、若手研究者の教育と研究評価を行うシステムを検討する。

B トランスレーショナル・リサーチの促進

〔背景〕

生命科学研究などの急速な進展とともに、基礎医学研究の成果を臨床応用まで一貫して行う、いわゆるトランスレーショナル・リサーチ（Translational Research）を促進する仕組みを整備することが急務となっている。

〔プラン〕

先端医科学研究の臨床応用化により先端医療開発を進め、国際競争への参画と医療水準の向上、国民の健康増進への貢献を目指して、「トランスレーショナル・リサーチセンター」を設置するとともに、トランスレーショナル・リサーチの推進を担う人材育成の教育システムを構築する。

2-(3) 国際研究拠点としての研究の連携

A グローバルネットワークの構築による国際共同研究の推進

〔背景〕

本学が世界最高水準の大学となるためには、国際水準の大学・研究機関と世界トップレベルの国際共同研究を行い、研究の質の更なる向上を図る必要がある。

〔プラン〕

国際水準の大学・研究機関との国際学術ネットワークを通じた世界トップレベルの共同研究を推進する。学術交流協定校との国際共同研究を推進する。国際水準の大学・研究機関との戦略的学術交流協定締結を推進する。海外事務所やリエゾンオフィスを全学で活用し発展させることによって、国際水準の大学・研究機関との戦略的グローバルネットワークを構築する。

B 世界第一線の研究者が集う国際的研究の推進

〔背景〕

東北大学において国際的研究を推進していくためには、全学的に、世界第一線の若手研究者が集い共に研究を行っていくことが重要である。

〔プラン〕

国際公募により、外国人研究員・教員を積極的に登用する。グローバルCOEプログラム等のプロジェクト研究においては、世界の有能な若手研究者を積極的に登用する。外国人研究員・教員の受入環境を整備する。

3 社会貢献

- ・「世界と地域に開かれた大学」として、東北大学の人的・知的資源を広く社会に還元して、人類社会全体の発展に貢献する。

3-(1) 世界最高水準の大学としての基本的貢献

A 世界で活躍できる人材の輩出

〔背景〕

東北大学の最も大きい社会貢献は、地域から世界レベルにおいて様々な分野で高い能力を発揮し、人類の生存、生活に貢献できる人材を輩出することである。特に本学は建学の理念として「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」を掲げ、国の礎、世界の要としての役割を果たす人材の育成を行っている。

〔プラン〕

国際的視点から思考できる人材を輩出するために、教養教育の改善、大学院教育の深化、異分野融合研究教育の創造などの教育戦略を実施する。世界各地で地球社会をつくり育てることができる人材を輩出するために、世界各国から留学生を迎え入れ、日本人と共に東北大学の新たな教育を実践する。

3-(2) 地域社会との連携強化

A 地域政策・国家政策への貢献

〔背景〕

大学はその立地する地域においても様々な社会的貢献を求められる。本学でも地域との関係は深く、これまでも多くの教職員が国や地方自治体の政策に関する委員会に参画し、貢献してきた。今後とも、大学としての学問研究の自由を確保した上で、国、地方自治体等社会との教育研究活動に関する連携を強化して、共に発展していくことが重要である。

〔プラン〕

これまでの貢献を継続するとともに、新たな地域政策や国家政策の策定等にも積極的に貢献する。宮城県沖地震の発生前、発生後の対策を専門家集団として地域と連携して行う。医療関係等、地域が本学に求める要望を集積、応答できる仕組みの整備を行う。

B 地域教育・文化への貢献

〔背景〕

東北大学は以前より地域住民に対して研究成果や教育成果の発信を行ってきた。また、近年はサイエンスカフェやサイエンスエンジェル等の活動を地域で展開するとともに、各種公開セミナーを仙台ばかりではなく日本各地で開催している。本学の知による社会貢献活動への評価は高い。

〔プラン〕

これまでの公開講座等の活動を継続するとともに、社会の要望を取り入れた企画を策定し実施することを検討する。その一つとして、市民の知的好奇心にこたえる人文・社会科学の研

研究成果をサイエンスカフェなどで積極的に発信することが考えられる。 国立、県立、市町村立博物館などとの連携を推進する。 本学の附属図書館、植物園、博物館、史料館などの公開施設の整備と公開促進について検討する。

C 東北地方における高等教育研究機関のコンソーシアム化

〔背景〕

現在仙台地区において、相互発展機会の創造、知的資源の集積を目指した「学都仙台コンソーシアム」が高等教育機関等によって結成されている。東北大学は東北地方全体の大学、高等教育研究機関、地方自治体との関係が深く、より一層の地域貢献を互恵的に推進するためにも、連携した組織の整備が求められる。

〔プラン〕

東北地方全体の大学、高等教育研究機関とともに、「教育コンソーシアム」と「研究コンソーシアム」の設置を検討する。 eラーニング等の遠隔地教育方法を取り入れた単位互換制度、社会人リカレント教育制度について検討する。 サイエンスパーク構想と関連して大学間共同研究の推進を図る。

3-(3) 産学官の連携強化

A 産学官連携研究の推進

〔背景〕

実学尊重の伝統を持つ本学は、応用を視野に入れた企業との共同研究で様々な成果を上げ世界に発信してきた。今後もこの伝統を生かし、実用に結び付く研究の展開が望まれる。

〔プラン〕

国際的視点に基づき研究シーズを整理し、企業のニーズとマッチングさせた共同研究を推進する。 地域的視点に基づき積極的に共同研究のシーズと社会的ニーズを発掘するために、中小企業との新ラウンドテーブルを設ける。 サイエンスパークを整備し、応用研究によるベンチャーの育成を図る。 現行の産学官連携推進本部の機能を点検・評価し、再整備する。

B サイエンスパーク構想の実現に向けた取組

〔背景〕

本学は歴史的にも多くの業績を社会へ還元し、貢献を行ってきた。基礎研究から応用研究へ、そして実用へのプロセスをスムーズに実現させる組織として産学官連携推進本部を設置しているが、さらに、研究者・研究機関が一堂に会し、「知」の融合と「機能」の融合により新たな「ミッション」が創造できる「場」の設置が期待されている。

〔プラン〕

東北大学青葉山新キャンパスの中に前記の機能を持つサイエンスパークを設置する。 東北大学と組織的連携協定を締結した企業との新ラウンドテーブルを構築する。 サイエンスパークにおいて共同研究開発ができる企業、法人などを誘致する。

C ベンチャー起業の育成

〔背景〕

東北地方には中小企業が多く、それぞれ東北地方独特のベンチャー起業を志向している。しかし、高度な研究開発、知的能力の啓発などの困難さゆえに、貴重な研究シーズが埋もれてい

く可能性がある。本学の知の提供により、世界的革新技術の創成を行うチャンスの発掘が期待される。

〔プラン〕

知的財産権を明確化しつつ、ベンチャー的発想の実現に向けた共同研究を推進する。本学を中心としたベンチャー企業共同体を形成し、サイエンスパークにベンチャー部門の設置を検討する。

3-(4) 研究・教育成果の積極的発信

A 研究者に向けた研究・教育成果の発信

〔背景〕

国際水準の大学では、その大学内で行われた研究や教育の成果をアーカイブ化し、学術情報コンテンツとして公開している。本学も機関リポジトリを構築するために情報の収集を始めている。

〔プラン〕

東北大学機関リポジトリ（TOUR）の整備・充実を図る。大学情報データベースと機関リポジトリとの連携を図り、広く活用できるシステムを検討する。

B 一般市民に向けた研究・教育成果の発信

〔背景〕

本学の研究・教育成果が一般市民など多くの人に知られ、理解されることは本学の責任であり、社会貢献となる。特に、ステークホルダーへの説明責任を果たすとともに、東北大学のアクティビティを示すことは、「世界と地域に開かれた大学」として重要な活動である。

〔プラン〕

新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等のメディアと連携を深める。研究成果を大学のホームページでわかりやすく発信するコーナーを作成する。一般市民の知的好奇心に応じた文理両系の基礎研究成果をサイエンスカフェ等で発信する。本学の研究・教育成果に関する大学情報データベースの整備充実を図る。

C 国際的戦略広報の確立

〔背景〕

東北大学には世界トップレベルの研究分野が多数ある。東北大学の国際的評価を更に高めていくには、研究水準の維持・向上とともに、その情報を世界に向けて発信し、国際的知名度を上げていく努力が必要である。

〔プラン〕

英文によるホームページの充実を図る。国際公募等により、国内外の優秀な若手研究者を積極的に登用する。「フェロー教授（仮称）」、ユニバーシティ・プロフェッサー制度の活用を検討する。学術交流協定校との連携を強化する。国際学術研究集会の開催促進を検討する。国際的メディアによる広報活動を企画推進する。東北大学インターネットスクール（ISTU）の整備等による学術交流協定校への成果発信を行う。

4 キャンパス環境

- ・ 『知の創造体』、『知の継承体』として本学が展開する多様な教育研究活動を支える国際水準のキャンパス環境を整備する。

4-(1) 世界最高水準の大学にふさわしいキャンパスの構築

A キャンパス整備に関するコストの的確な把握と整備手法の検討

〔背景〕

本学が世界最高水準の大学となるためには、キャンパス環境の整備といったハード面の充実が欠かせない。本学は現在、片平、川内、青葉山、星陵、雨宮の五つをメインキャンパスとし、青葉山新キャンパスの整備（雨宮キャンパス及び片平キャンパス（南地区）の売却）を予定している。国際水準のキャンパスの構築に向けた計画的整備を着実に推進するためには、そのコストを的確に見積もり、国の補助金等の動向を踏まえ多様な資金獲得のスキームを探りながら、それに基づく整備手法と資金計画の立案に取り組む必要がある。

〔プラン〕

施設設備の内容に応じた整備手法及び資金計画の立案を行い、効率的かつ戦略的なキャンパス整備を進める。青葉山新キャンパスの整備事業のマスタープランの具体化と並行して、雨宮キャンパスの地価状況や立地価値等の再評価に基づく有効活用の検討を含め、青葉山新キャンパスに関する整備手法と資金計画を立案し、実行する。施設設備の老朽化に関する点検評価を行い、整備事業のプランを策定するとともに、整備手法と資金計画を立案し、実行する。キャンパスアメニティの向上に関する整備手法と資金計画を立案し、実行する。

B 青葉山新キャンパス：国際キャンパスモデル化と融合的研究分野の研究施設の配置

〔背景〕

青葉山新キャンパスは、教育研究水準・教育研究環境・居住生活環境・自然との共生などすべての点で国際水準のキャンパスのモデルとなりうる。融合的研究分野の研究施設の効率的配置を重視して整備を進める必要がある。

〔プラン〕

青葉山新キャンパスについては、できるだけ早い時期に環境アセスメントを終えて造成工事に入るなどその整備を進める。青葉山新キャンパスのマスタープランを基本としながら、国際水準のキャンパスとするための具体的計画を立案する。具体的計画としては、世界トップ性能の実験装置群、世界トップレベルの融合的分野の研究集団、既存の青葉山キャンパスとの効率的な連携、交通手段の整備、ユニバーシティハウス、ゲストハウス、インターナショナルスクールなどの要素を検討する。もとより大学単独では実現できない要素も含まれるため、関係者の理解と協力を得ながら整備を進める。

C 片平キャンパス：大学本部としての機能充実と再開発

〔背景〕

片平キャンパスは南地区を売却予定であるが、その後の全体計画は未整備である。片平キャンパスは本学発祥の地で本部もあり、この意味で「大学のシンボル」であり中枢機能を担っている。専門職大学院のほか、研究関連施設の整備も急務となっている。

〔プラン〕

「大学のシンボル」という観点から、片平キャンパスの再開発計画を策定する。仙台駅から

の利便性という立地の特性を活かして、既存施設と敷地の有効利用を強く意識しながら、都市型学術空間の構築に向けて検討を進める。

D 川内キャンパス等：アメニティの向上と安全の確保

〔背景〕

川内キャンパスは、学生にとって大学との出会いとなる初年次教育の場であり、この意味で「大学の顔」でもある。しかし、施設の老朽化・狭隘化が目立ち、キャンパスアメニティの向上が望まれている。少子高齢化時代の学生確保や、学生により良い勉学と自己形成の環境を与えるためにも、川内キャンパスの構内美化及び施設整備を優先的に行う必要がある。また、分散キャンパスとなっている本学では、安全で利便性の高いキャンパス交通の確保が重要な課題である。

〔プラン〕

「大学の顔」として、川内キャンパスの構内美化と学生生活に係わるアメニティの向上を中心に整備を進める。川内北キャンパス厚生会館の改修、駐輪場の整備、図書館空間の快適化などに取り組みほか、「学と住の一体化」(学部学生用ユニバーシティハウス等)など川内キャンパス周辺の整備計画を検討する。他のキャンパスでもアメニティの向上を検討する。交通、防犯など安全で安心できるキャンパスづくりに努める。

E 各研究領域コアを中心とする関連分野の計画的設置と施設の効率化

〔背景〕

現状において東北大学は分散キャンパスとなっており、研究領域コア内の交流や、異分野間の融合的研究の障害となっている。これに対し、現在構想されている東北大学研究教育基盤技術センターのマスタープランや各地区のテクニカルサポートセンターの有効活用が期待されている。

〔プラン〕

シナジー効果による先端的、融合的研究を推進するため、各研究領域コアを中心として関連分野の計画的な設置を検討する。研究教育基盤技術センターを活性化し、施設の更なる高効率な活用を促進する。あわせて、技術職員等の人材の学内情報検索システムの設計を検討する。

4-(2) 環境・安全に配慮したキャンパスの整備

A 環境保全・安全管理の責任体制の確立

〔背景〕

環境汚染やエネルギーの消費など環境保全の問題は、大学にとっても重要課題である。また、安全で健康的な作業環境の整備は、大学の教育研究及び病院での診療を推進する上での基本条件である。先端科学技術や高度先端医療技術などが急速に進展すればするほど、教育研究を遂行する上での安全性の確保が重要となる。

〔プラン〕

生活排水や廃棄物管理を含めた総合的な環境保全と、教育研究活動等に伴う事故・怪我などのリスクを軽減していくための安全管理を一元的に管理する組織を設置する。大学・行政間の大学側窓口の一本化と対応の迅速化・効率化、環境・安全に関する情報の一元的管理、環境・安全管理諸施策の一貫性の確保、環境 ISO への対応、ESCO 事業の見直しなどに取り組む。

B 宮城県沖地震対策の強化

〔背景〕

キャンパスの安全を守るには、防災と防犯のための適切な対策が必要である。このうち自然災害という制御し難いイベントリスクへの対処を通じ、大学の機能を維持し、社会的要請にこたえることも重要である。特に宮城県沖地震の発生確率は高い水準で予測されており、これによって教育資源、研究資源、経営資源の損失や外部に損害を及ぼす可能性など様々なリスクが想定される。

〔プラン〕

災害に強いキャンパスを目指して、「東北大学地震対策基盤プロジェクト」を設置し、仙台市、宮城県のほか国レベルの防災対策とも連携を図りつつ、総合的に学内システムの点検・見直しを進め、シミュレーションに基づく実践的訓練を実施する。

4-(3) 大学運営の基盤となる情報通信・メディアの整備

A 情報基盤の全学的・体系的整備

〔背景〕

近年、情報技術の進展により、情報基盤の整備が組織基盤として不可欠なものとなっている。情報の電子化とその効果的な利用は、情報の流通、コストの削減等の面でメリットが大きい。個人情報保護法、不正アクセス禁止法等の強化により、組織の責任が問われる場面も出てきている。しかし、全学で統一された情報基盤の整備、情報セキュリティ対策やコンプライアンスの強化、情報専門職の育成など、対応すべき課題は山積している。本学においても、情報関連の教職員の力と経費を結集して情報基盤の全学的・体系的な整備に取り組む必要がある。

〔プラン〕

業務全般の合理化・効率化、全学コストの削減、学生・教職員へのサービス向上、セキュリティ対策の強化、損害賠償リスクの軽減、学内コミュニケーションの活性化、情報発信力の強化、本学同窓生との連帯強化、本学ブランドの向上等を図るため、情報基盤整備の推進責任体制を再構築し、情報基盤アクションプランを策定する。所要経費の全学的な基盤経費化の検討と合わせて、教育研究の高度化を支える情報インフラ・システム、組織、制度など全学的に統合・一元化された情報基盤の整備を進める。

B 学術情報拠点としての図書館機能の改善

〔背景〕

近年の図書館を取り巻く環境の変化に対応するには、紙媒体のみならず電子媒体の活用をも重視し、多様な情報収集活動を展開していく必要がある。本学では電子ジャーナルの購入経費の全額をアクセス統計や利用者数などに基づく受益者負担としており、全学的見地からの予算措置の枠組みが決定的に不足している。青葉山新キャンパスにおける新分館（理系図書館）の整備に伴い、本学の図書館を本館、医学分館、新分館の3館に再編・統合することが計画されている。

〔プラン〕

図書館を本学の学術情報の拠点と位置付け、それにふさわしい図書館機能の改善を図る。電子ジャーナルを含む学術情報コンテンツ経費の全学的な基盤経費化を進める。本館と分館の図書館業務の効率化を図るための組織の仕組みを検討する。

5 組織・経営

- ・ 『知の経営体』へと変革し、本学を取り巻く環境の変化や時代の要請に対応できる財政基盤をはじめとする経営基盤を確立する。

5-(1) 全学運営システムの機能強化

A 管理運営編成の明確化と部局とのコミュニケーションの拡充

〔背景〕

新たなガバナンスの下で総長のリーダーシップの発揮とともに、理事・副学長の各所掌分野に対する責任ある管理執行機能の担保、さらに相互に連携したスピード感溢れる戦略展開が求められる。このような役割の強化に対応して、各部局とのコミュニケーションを豊かにしていくことが、迅速かつ効率的な組織運営に不可欠である。

〔プラン〕

戦略企画のスピードと質の向上を図るため、課題設定機能（アジェンダ・セッティング・システム）の充実を図る。迅速かつ効率的な戦略展開力の強化を図るため、本学の管理運営編成における理事・副学長体制の簡素化、理事・副学長の所掌業務の的確な配分と明確化、理事・副学長・部局長の達成目標（ミッション・ステートメント）を明示した評価の導入を図る。様々な課題について総長・理事・副学長と関係部局長が適切なコミュニケーションを図ることができるよう、関連部局長会議などの場を設ける。

B 総長室活動に関する適切な情報発信

〔背景〕

総長室が有効に機能するには、戦略の策定に当たって理事・副学長と連携を図り、教学事項は教育研究評議会で、経営事項は経営協議会で審議し、役員会に諮るといった一連の手続きを経るだけでなく、総長室の活動内容を大学の構成員に発信していくとともに、本学に対する意見・要望といった情報を取り入れて活動に反映させていくことが重要になる。

〔プラン〕

総長室の多様な活動内容について、理事・副学長会議や部局長連絡会議の場において適時適切に報告を行うとともに、ホームページや電子媒体も活用して、大学構成員に十分伝わるよう努める。

C 効率的かつ効果的な事務機構の再構築

〔背景〕

大学の国際的な競争環境を考えると、事務機構、スタッフも国際水準でなければならない。自主的・自律的な大学運営、情勢変化に対応できる迅速かつ柔軟な意思決定、世界最高水準を目指す総合大学としての教育研究活動の支援、内部統制が有効に機能した業務処理、公務員時代からの長年の習慣を打破する職場の活性化等を実現できる事務機構への体質改善を図り、組織と人の力を最大限に発揮できる状態を築き上げていく必要がある。

〔プラン〕

「事務部門の再構築関係」検討タスク・フォースにおける検討結果を速やかに実行する。国際水準の大学にふさわしい事務機構を目指す観点から、従来の発想にとらわれることなく先駆的な成功モデルも参考にして、更なる効率化と同時にパワーアップを図るべく、業務の再

設計による業務効率の向上、部署の廃止を含めた事務機構の一層のスリム化、理事・副学長の分担と事務機構の指示命令系統の明快化、国際水準の大学を支える人材の確保・育成方策の実施など、組織・人事マネジメントの改革を進める。

D 全学的リスク管理システムの構築とコンプライアンスの強化

〔背景〕

大学には日常的に様々な事件や事故が発生するリスクが存在する。これらを管理し、迅速かつ適正な対応を行っていくことは、大学の機能を円滑にし、また社会的信頼を確保する上で不可欠である。

〔プラン〕

大学で想定されるリスク(事務リスク、情報セキュリティリスク、コンプライアンスリスク、イベントリスク)の的確な把握、リスクの適切かつ迅速なコントロール、ステークホルダーに対する説明などを確実にいき、国際水準の大学としての社会的責任を果たすため、全学的なリスク管理システムの構築を進めるとともに、コンプライアンス活動の強化を図る。

E 国際競争力を支える人的・物的財産の戦略的な運営システムの再構築

〔背景〕

本学が世界最高水準の大学を目指した国際競争力を獲得していくには、部局組織の活力向上と限られた人件費の戦略的な配分システムの構築が重要となる。また、平成 20 年度には国内における専門分野別の水準が明らかとなる大学評価が実施され、その結果が運営費交付金の算定の際に斟酌されることが見込まれている。現在部局管理を原則としている大学の施設について、部局横断的に効率よく活用できる仕組みが必要である。

〔プラン〕

世界最高水準の大学となるための戦略実行を支える大学運営システムの構築を目指す。大学の学術領域、価値観の多様性、基礎研究の重要性などに配慮しつつ、全学として機動的・戦略的な人件費配分や人材配置を可能とする仕組みを検討する。限られた学内施設設備を機動的かつ有効に活用するための大学施設の管理方法や部局を超えた施設設備の高効率な活用の方策を検討する。

5-(2) 財政基盤の強化

A 安定した自己財政基盤の構築

〔背景〕

「行政改革の重要方針(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)」では国立大学法人に対して 5 年間で 5%以上の人件費削減が盛り込まれている。運営費交付金には 1%の効率化係数(病院部門には 2%の経営改善係数)が掛けられている。教育研究を支える財政基盤を早期に確立するには、このような厳しい財政状況に対応する財務戦略・予算編成・教職員人員計画の作成が急務となっている。特に近年は大型の外部資金を取り入れるに際して一定の経費負担等を求められるが、そのような経費等を速やかに確保できる仕組みがなければ競争することさえ困難である。資金運用については独立行政法人通則法第 47 条により制限を受けており、特に投資対象は国債・地方債等の元本保証のある債権に限定されている。

〔プラン〕

安定した自己財政基盤を確立するため、中長期財政計画をベースに、予算編成を通じて基

盤的な経費と戦略的な経費の調整を図る。中期教職員人員計画の作成を行う。大型プロジェクトなどの外部資金獲得に際して一定の経費負担や人員確保が必要な場合に全学の協力を得てそれらを確保していく仕組みを策定する。産学連携を重視したフェロー会員制（教育研究の充実に資する会費収入の確保と当該企業へのインセンティブの付与）や寄附講座設置における総長裁量経費等への財源化ルールを導入を検討する。資金運用及び資産運用の充実による財源確保に向けた各種制約の緩和を関係機関に要望するとともに、既存の枠組みの中でも最善の資金運用及び資産運用に努める。「東北大学基金」の恒久的な拡充を図るとともに、その戦略的活用についても検討を進める。

B 総長裁量経費を重点投資するためのルールの構築

〔背景〕

教育研究活動の活性化、管理運営の円滑化を図り、全学的な視点から本学の一層の発展に資するために総長が戦略的・重点的に資源配分する経費として総長裁量経費がある。しかし、この経費の多くを基盤的な経費に当てているとその趣旨は実現されない。また、この経費の使途が恒常的になると年々自由度のある資金は減少する。

〔プラン〕

総長裁量経費を基盤的な経費に使途することなく、教育研究等に重点投資できる仕組みを整備する。基盤的な経費を的確に見積り、それらを「基盤的経費（仮称）」として別枠予算とするシステムを検討する。これまでの総長裁量経費の配分を見直し、その選択配分の基準を明確にした上で戦略的・重点的な投資を行う。

C 部局マネジメントに連動する部局長裁量経費の配分

〔背景〕

これまで部局において競争的資金の獲得努力により間接経費等で業務改善などに取り組んでもそれにこたえる仕組みが不十分であった。部局の教育研究基盤を強化・発展させるには、部局のマネジメントを評価して部局長裁量経費の配分においてそれにこたえる仕組みが必要である。

〔プラン〕

本学の教育研究基盤を強化・発展させるため、平成 18 年度から実施している部局評価の結果に基づく部局長裁量経費の傾斜配分の強化のほか、部局の業務改善努力を支援する制度（マッチング・ファンド）や内部貸借制度の導入を検討する。

D 本部・部局基金の充実

〔背景〕

本学の公共性、公益性、社会貢献等に期待する民間企業、卒業生等からの寄附金の受入れを促進する体制を整備する必要がある。

〔プラン〕

海外インターンシップを含む全学教育などを充実させるため、100 周年記念事業募金を原資とする「東北大学基金」を創設して、部局を中心とする現存の同窓会組織と緩い連携・協調の下で本基金を恒常的に充実させる仕組みを整備する。退職教員の持つ寄附金の基金への編入について検討する。

E 病院財政基盤の強化

〔背景〕

大学病院は人類生存の基盤である最先端医療の開発・実践を行う場であり、その知を応用し

て一般社会に還元する使命を持っている。病院部門には毎年 2%の経営改善係数が掛けられており、また、平成 18 年度の診療報酬点数のマイナス改定など医療費抑制策がとられている。多くの職種の優秀な人材の確保や先端医療機器等の整備を図るため、財政基盤の強化が急務となっている。

〔プラン〕

目下の取組として、収入増（ベッド稼働率の向上、在院日数の適正化等）と経費削減を図る。高度先進医療を促進する。医師と看護師を確保するための方策を講じ、7 対 1 看護体制の実現により医療の質と患者サービスを向上させるとともに、診療報酬請求の増額を図る。中期的な取組として、東北大学が随一と言われるような世界に誇れる医療技術分野を重点的に育成し、社会へ発信していくことを目指す。

5-(3) 大学を支える人材の確保・活用を図れる人事システムの構築

A 国際競争力を支える教員の確保

〔背景〕

本学をめぐる諸環境の変化の中で、本学が世界最高水準の大学となるためには、質の高い多様な教員を多様な方法で確保することが従来にも増して重要となる。

〔プラン〕

国際水準の教育研究等の質の確保・向上を目指して、多様な教員を多様な方法で確保する仕組みを教員のキャリアパスに適切に組み込んでいく。教授のキャリアの中に、教育、研究、社会貢献の各分野において先導的な役割を担う教授を「フェロー教授」とし、東京地区の大学の給与と均衡が図られる仕組みを検討する。世界的な若手教員の確保・育成を図るため、特に優れた若手教員を「フェロー教授」とすることも検討する。教授のキャリアの中に、世界トップレベルで国際的影響力のある教授を「ユニバーシティ・プロフェッサー」とし、現行の指定職の水準の給与支給や 63 歳定年制の適用除外とする仕組みを検討する。女性教員の増員に向けて、積極的かつ実効性のある目標の設定、育児と研究の両立支援策の導入など、総合的・計画的な取組を推進する。定年退職した教授を「特務教授」（専任教員）とし、教員組織の充実、全学（教養）教育の実施体制の確保等を図る仕組みを設ける。教員の 2 研究科所属について、当面は現行の「研究科等の協力関係弾力化に関する申合せ」による学内措置を維持しつつ、エフォートを明確にしながらその緩和を関係機関に要望する。

B 東北大学式人事処遇システムの検討

〔背景〕

本学の人事処遇システムは当面の措置として国家公務員の人事処遇システムを労働関係法規との整合性を図りながらほぼそのまま踏襲してきている。東北大学の活動を強化するためには、財政的な制約の下でも教職員が生き生きと仕事に取り組める環境を作る必要がある。そのためにはモチベーションを高めるとともに、適切なインセンティブを提供することが重要であり、東北大学に適した独自の人事処遇システムの在り方について検討を進める必要がある。

〔プラン〕

本学の戦略的・機動的な大学運営と教育研究の高度化による更なる躍進を目指して、東北大学式人事処遇システムの構築に向けた検討を進める。先行措置として、部局長の給与と処遇について、部局長の指定職の適用を廃止し、その職責を評価した手当を支給するとともに、業務の実績に連動した処遇の運用を実現する。国際水準のスタッフを確保・育成する方策を速や

かに立案し、実行する。

C 多様な努力が報われる評価システムの確立と活用

〔背景〕

本学が世界最高水準の大学となるためには、本学の構成員一人ひとりが本学の目指すべき方向を理解し、それに向かって使命感をもって行動することが必要である。教職員の自律的な活動の活性化を促し、能力・業績の向上に実効的と考えられる評価システムの確立と活用が急がれている。

〔プラン〕

多様な努力が報われる評価体制を機能させることを狙いとして、公正で納得性の高い評価システムを整備し、実施する。教員の評価の実施については、各部局において具体的な実施方法を早急にとりまとめる。事務職員等の評価の実施については、速やかに第一次試行を実施し、その結果を踏まえた第二次試行の実施を経た上で本格実施を目指す。第一次試行における目標管理手法の実施に合わせて、理事・副学長・部局長の達成目標（ミッション・ステートメント）を明示した評価を行う。

5-(4) 東北大学ネットワークの形成

A 東北大学の総合価値の向上と情報発信

〔背景〕

本学が世界最高水準の大学となるためには、本学にユニバーシティ・アイデンティティを確立して、ブランド力とともに国際的な知名度を高めることが不可欠である。本学の教員は業績発表の形で多くの学術情報の発信を行っているが、さらに実社会への貢献を意識した積極的な情報発信が必要である。本学は多様なレベルの訪問者を日常的に迎えており、学内に本学の研究教育成果等を概観できる展示スペースを充実する必要がある。

〔プラン〕

世界に向けて本学の研究教育成果や社会貢献を戦略的・継続的に情報発信し、ステークホルダーに働きかける。学内又は本学周辺に本学の最新の研究教育成果等を展示するための恒常的な広報展示スペースの設置を図る。

B 東北大学全教職員・学生・地域住民と一体感のある大学づくり

〔背景〕

本学は分散キャンパスとなっており、大学としての一体感が乏しいのが現状である。今後の東北大学の発展にとって教職員・学生・地域住民とのコミュニケーションを豊かにしていく仕組みを強化することが重要である。

〔プラン〕

様々な場面において教職員・学生・地域住民と一体感の創成を図れるようにする。学内情報基盤を活用することにより「学内コミュニケーション」の活性化を図る。「世界と競争しながら地域と調和する大学」を目指し、仙台市・宮城県・近隣自治体と協力して、学術・文化・教育・都市計画・環境・交通などの多面的な取組の活性化を図る。コンサートホール機能を備えた「100周年記念会館(仮称)」等で行われる各種イベントを通じて一体感を醸成していく。

図書館等を市民に開かれたキャンパス施設として開放する。

C 同窓会の充実

〔背景〕

卒業生は本学にとって非常に大きな財産であり、本学は卒業生にとって誇りとなる故郷でありたいと考えている。今後の大学の発展には大学と同窓会が一体となり連携するとともに、学生への目に見える支援として、教育研究活動への物心両面にわたる援助、奨学金制度の拡充等が重要となる。

〔プラン〕

本学の同窓会、現旧の教職員、在校生、卒業生、修了生、在校生の家族等が一体となった大学運営を目指して、「東北大学校友会（仮称）」を設立し、校友へのサービスを通じて大学と卒業生の実効性ある連携を強化する。経営協議会や総長選考会議に同窓会の直接・間接の意向が伝わるようにするなど、大学運営に同窓生等の意向を組み入れる仕組みを検討する。

D 創立 100 周年記念四大事業の完遂

〔背景〕

本学の創立 100 周年記念事業の支柱は、「100 周年キャンペーン・催事」、「記念建造物」、「東北大学基金の創設」、「百年史の発行」の 4 事業であり、それぞれの事業について具体案を作り活動している。各事業に必要な資金の一部として、平成 15 年度から募金額 50 億円を目標に 100 周年記念事業募金を展開してきた。

〔プラン〕

募金目標額に向けて、理事会メンバー等を核として継続して最大限の努力を行うとともに、創立 100 周年を次の 100 年に向けた礎と位置付け、創立 100 周年記念四大事業の内容を資金の見通しを踏まえながら適宜見直しつつ、それぞれの事業を完遂する。

5-(5) 中期目標・中期計画への適切な対応

A 第一期中期目標・中期計画の完遂と中期目標期間評価への対応

〔背景〕

平成 20 年度に大学評価・学位授与機構が実施する第一期中期目標・中期計画の達成度評価、各学部・研究科の教育水準評価や各学部・研究科・研究所の研究水準評価などの中期目標期間評価に対して、適切に対応する必要がある。

〔プラン〕

総長室と評価分析室が共同で中期目標期間評価の作業を行うワーキンググループを設置し、準備を開始する。

本プランは、「世界リーディング・ユニバーシティ」に向けて特に集中的取組が必要な諸課題を中心に、基本的な改革の方向をとりまとめたものである。今後、本学を取り巻く状況の変化に応じてその内容を進化させながら、第二期中期目標・中期計画の骨格の一部と位置付けて、着実にその実現を目指していくものとする。